**（令和４年４月１日、10月１日施行対応版）**

**育児・介護休業等に関する**

**規則の規定例**

**［簡易版］**

**～令和３年６月に育児・介護休業法が改正されました～**

育児・介護休業法（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律）は、企業や事業所の規模や業種を問わず適用されます。

　また、育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定外労働の制限、所定労働時間の短縮措置（短時間勤務制度）については、就業規則等に制度を定めておく必要があります。

　このリーフレットでは、育児・介護休業法に沿った制度等の規定例をご紹介します。この他、都道府県労働局で配布しているパンフレットや、厚生労働省ホームページに掲載されている規定例なども参考にして、法に沿った就業規則の整備を進めてください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html



**「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク　トモニン**



 **都道府県労働局雇用環境・均等部（室）**

厚生労働省　都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク　トモニン

**育児・介護休業等に関する規則**

**第１条（育児休業）z**

１　育児のために休業することを希望する従業員（日雇従業員を除く）であって、１歳に満たない子と同居し、養育する者は、申出により、育児休業をすることができる。ただし、有期契約従業員にあっては、申出時点において、子が１歳６か月（５、６の申出にあっては２歳）になるまでに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り、育児休業をすることができる。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

２　１、３から７にかかわらず、労使協定により除外された次の従業員からの休業の申出は拒むことができる。

一　入社１年未満の従業員

二　申出の日から１年以内（３から７の申出をする場合は、６か月以内）に雇用関係が終了することが明らかな従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

※以下、１項ずつ繰り下げ

２　配偶者が従業員と同じ日から又は従業員より先に育児休業をしている場合、従業員は、子が１歳２か月に達するまでの間で、出生日以後の産前・産後休業期間、育児休業期間及び出生時育児休業期間との合計が１年を限度として、育児休業をすることができる。

３　次のいずれにも該当する従業員は、子が１歳６か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。なお、育児休業を開始しようとする日は、原則として子の１歳の誕生日に限るものとする。ただし、配偶者が育児・介護休業法第５条第３項（本項）に基づく休業を子の１歳の誕生日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができる。

（1）従業員又は配偶者が原則として子の１歳の誕生日の前日に育児休業をしていること

（2）次のいずれかの事情があること

（ア）保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合

（イ）従業員の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、１歳以降育児に当たる予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

（3）子の１歳の誕生日以降に本項の休業をしたことがないこと

４　３にかかわらず、産前・産後休業等が始まったことにより１に基づく育児休業が終了し、その産前・産後休業等に係る子等が死亡等した従業員は、子が１歳６か月に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。

５　次のいずれにも該当する従業員は、子が２歳に達するまでの間で必要な日数について、育児休業をすることができる。なお、育児休業を開始しようとする日は、子の１歳６か月の誕生日応当日とする。ただし、配偶者が育児・介護休業法第５条第４項（本項）に基づく休業を子の１歳６か月の誕生日応当日から開始する場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができる。

（1）従業員又は配偶者が子の１歳６か月の誕生日応当日の前日に育児休業をしていること

（2）次のいずれかの事情があること

（ア）保育所等に入所を希望しているが、入所できない場合

（イ）従業員の配偶者であって育児休業の対象となる子の親であり、１歳６か月以降育児に当たる予定であった者が死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

（3）子の１歳６か月の誕生日応当日以降に本項の休業をしたことがないこと

６　５にかかわらず、産前・産後休業等が始まったことにより３又は４に基づく育児休業が終了し、その産前・産後休業等に係る子等が死亡等した従業員は、子が２歳に達するまでの間で必要な日数について育児休業をすることができる。

７　育児休業をすることを希望する従業員は、原則として、育児休業を開始しようとする日の１か月前（３から６に基づく１歳を超える休業の場合は、２週間前）までに、育児休業申出書を人事担当者に提出することにより申し出るものとする。

　　なお、育児休業中の有期契約従業員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を育児休業開始予定日として、育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。

８　１に基づく申出は、配偶者の死亡等特別の事情がある場合を除き、一子につき２回までとする。３又は４に基づく申出は、産前・産後休業等が始まったことにより３又は４に基づく休業が終了したが、その産前・産後休業等に係る子等が死亡等した場合を除き、一子につき１回限りとする。５又は６に基づく申出は、産前・産後休業等が始まったことにより５又は６に基づく休業が終了したが、その産前・産後休業等に係る子等が死亡等した場合を除き、一子につき１回限りとする。

９　育児休業申出書が提出されたときは、会社は速やかに当該育児休業申出書を提出した者に対し、育児休業取扱通知書を交付する。

規定例にある育児休業の申出期限（１か月前（一定の場合は２週間前））、出生時育児休業の申出期限（２週間前）及び介護休業の申出期限（２週間前）は、法律で定められた最低基準です。例えば、会社の規定では一律「１週間前」と定める等、法律を上回る措置を行うことは差し支えありません。

厚生労働省　都道府県労働局雇用環境・均等部（室）

「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク　トモニン

**第２条（出生時育児休業（産後パパ育休））**

1　育児のために休業することを希望する従業員（日雇従業員を除く）であって、産後休業をしておらず、子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から８週間以内の子と同居し、養育する者は、この規則に定めるところにより４週間（28日）以内の期間の出生時育児休業をすることができる。ただし、有期契約従業員にあっては、申出時点において、子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から起算して８週間を経過する日の翌日から６か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り、出生時育児休業をすることができる。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

２　１にかかわらず、労使協定により除外された次の従業員からの休業の申出は拒むことができる。

一　入社１年未満の従業員

二　申出の日から８週間以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

※以下、１項ずつ繰り下げ

２　出生時育児休業をすることを希望する従業員は、原則として、出生時育児休業を開始しようとする日の２週間前までに、出生時育児休業申出書を人事担当者に提出することにより申し出るものとする。

　　なお、出生時育児休業中の有期契約従業員が労働契約を更新するに当たり、引き続き休業を希望する場合には、更新された労働契約期間の初日を出生時育児休業開始予定日として、出生時育児休業申出書により再度の申出を行うものとする。

３　１に基づく申出は、一子につき２回まで分割できる。ただし、２回に分割する場合は２回分まとめて申し出ることとし、まとめて申し出なかった場合は後の申出を拒む場合がある。

４　出生時育児休業申出書が提出されたときは、会社は速やかに当該出生時育児休業申出書を提出した者に対し、出生時育児休業取扱通知書を交付する。

**《出生時育児休業中の就業を可能とする例》**

５　出生時育児休業中に就業することを希望する従業員は、出生時育児休業中の就業可能日等申出書を休業前日までに人事担当者に提出すること。

６　会社は、５の申出があった場合は、申出の範囲内の就業日等を申出書を提出した従業員に対して提示する。従業員は提示された就業日等について、出生時育児休業中の就業日等の同意・不同意書を人事担当者に提出すること。休業前日までに同意した場合に限り、休業中に就業することができる。会社と従業員の双方が就業日等に合意したときは、会社は速やかに出生時育児休業中の就業日等通知書を交付する。

１　要介護状態にある家族を介護する従業員（日雇従業員を除く）は、申出により、介護を必要とする家族１人につき、通算93日までの範囲内で３回を上限として介護休業をすることができる。ただし、有期契約従業員にあっては、申出時点において、介護休業開始予定日から93日を経過する日から６か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでない者に限り、介護休業をすることができる。

２　要介護状態にある家族とは、負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により、２週間以上の期間にわたり常時介護を必要とする状態にある次の者をいう。

　　配偶者／父母／子／配偶者の父母／祖父母／兄弟姉妹／孫

３　介護休業をすることを希望する従業員は、原則として、介護休業を開始しようとする日の２週間前までに、介護休業申出書を人事担当者に提出することにより申し出るものとする。

４　介護休業申出書が提出されたときは、会社は速やかに当該介護休業申出書を提出した者に対し、介護休業取扱通知書を交付する。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

２　１にかかわらず、労使協定により除外された次の従業員からの休業の申出は拒むことができる。

一　入社１年未満の従業員

二　申出の日から93日以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

※以下、１項ずつ繰り下げ

**第３条（介護休業）**

**（出生時）育児休業申出書、介護休業申出書**

　育児休業、出生時育児休業の場合は「申出年月日」「申出をする労働者の氏名」「休業に係る子の氏名、生年月日、続柄」「休業期間の初日及び末日」等を、介護休業の場合は、「申出年月日」「申出をする労働者の氏名」「休業に係る家族の氏名、続柄」「休業期間の初日及び末日」等を事業主に対して明らかにする必要があります。

**（出生時）育児休業取扱通知書、介護休業取扱通知書**

　事業主は、育児休業申出・出生時育児休業申出・介護休業申出に対し、以下のイ～ハの事項を通知しなければならないこととされています。

　イ　休業申出を受けた旨

　ロ　休業開始予定日及び休業終了予定日

　ハ　休業申出を拒む場合には、その旨及びその理由、

　また、これらに加え、休業期間中の賃金等の取扱い、休業後の賃金・配置等の労働条件などについて記載することで、後日のトラブルの発生を未然に防止することができます。

これらの社内様式は、あらかじめ決めておきましょう。

**第１条・第２条・第３条　解説**

★　育児・介護休業（時育児休業（通称「産後パパ育休」）を含む。以下同じ。）をすることができるのは、男女労働者であり、原則として日々雇用される者は除かれます。

　　労使協定を締結することにより、〔　〕内に記載された者を休業の対象から除くことも可能です（労使協定の例は16頁を参照のこと）。

★　申出時点において、次に該当する有期契約労働者は育児・介護休業の対象となります。

　　育児休業：子が１歳６か月（第１条第５項又は６項の申出にあっては２歳）に達する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと

出生時育児休業：子の出生日又は出産予定日のいずれか遅い方から起算して８週間を経過する日の翌日から６か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと

　　介護休業：介護休業開始予定日から起算して93日を経過する日から６か月を経過する日までに労働契約期間が満了し、更新されないことが明らかでないこと

　有期契約労働者を雇い入れている場合は、上記に該当すれば、育児・介護休業の対象となるので、このことについてあらかじめ明らかにしておきましょう。各社の判断によりすべての有期契約労働者を対象とすることも可能です。また、育児・介護休業中の有期契約労働者が労働契約を更新する際、労働者が引き続き休業することを希望する場合には、再度の申出が必要になります。

★　育児休業及び出生時育児休業等の「子」には、法律上の親子関係がある子（養子を含む）のほか、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子、労働者を養育里親として委託された子をいいます。介護休業等の「子」は、法律上の親子関係がある子（養子含む）に限ります。

★　配偶者が、子が１歳に達する日以前のいずれかの日において育児休業（出生時育児休業含む）をしている場合、労働者は、子が１歳２か月に達するまで、育児休業をすることができます。ただし、①本人の育児休業開始予定日が、子の１歳の誕生日の翌日後である場合及び②本人の育児休業開始予定日が、配偶者の育児休業又は出生時育児休業の初日前である場合には、この限りではありません。

　　「配偶者」には、法律上の配偶者のみならず、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含みます。

　　育児休業が取得できる期間は、出生日以後の産前・産後休業期間、育児休業期間及び出生時育児休業期間との合計が、１年間（子の出生日から１歳に達する日までの日数）になるまでとなり、この合計期間が１年間を超える場合には、その超えた日に育児休業は終了します。

★　子が１歳（１歳６か月）を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が１歳６か月（２歳）に達するまでの間、育児休業をすることができます。１歳６か月（２歳）まで育児休業ができるのは、次のいずれかの事情がある場合です。

①　保育所等※に入所を希望しているが、入所できない場合

②　子の養育を行っている配偶者であって、１歳（１歳６か月）以降子を養育する予定であった者が、死亡、負傷、疾病等の事情により子を養育することが困難になった場合

③　産前・産後休業等が始まったことにより育児休業が終了し、その産前・産後休業等に係る子等が死亡等した場合

　育児休業中の労働者が継続して休業するほか、子が１歳（配偶者が１歳を超えて育児休業をしている場合にはその育児休業終了予定日）（１歳６か月）まで育児休業をしていた配偶者に替わって休業することもできます。１歳６か月（２歳）までの育児休業の途中で配偶者に替わって休業することもできます。

　「原則として」とは、第１条第２項により子が１歳に達する日を超えて育児休業をする場合を考慮したものであり、この場合、育児休業終了予定日の翌日が１歳６か月までの育児休業の開始日となります。配偶者が１歳６か月（２歳）までの育児休業をしている場合は、配偶者の育児休業終了予定日の翌日以前の日を開始日とすることができます。③の場合は、いつを開始日とするかの決まりはありません。

★　出生時育児休業の申出期限は原則２週間前ですが、出生時育児休業の申出を円滑に行える職場環境の整備について労使協定で締結する場合は、２週間超から１か月の間で労使協定で定める日とすることができます。

★　出生時育児休業中の就業を可能とするには、労使協定を締結する必要があります。休業中は就業しないことが原則であり、事業主から労働者に対して就業可能日等の申出を一方的に求めることや、労働者の意に反するような取扱いを行ってはいけません。休業中の就業希望を申し出なかったこと、就業日等の提示に対して同意しなかったこと等を理由として不利益な取扱いを行うことは禁止されています。

★　介護が必要な対象家族１人につき、通算して93日まで、３回を上限として介護休業ができます。

（産後パパ育休）

※保育所等とは、児童福祉法に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する認定こども園及び児童福祉法に規定する家庭的保育事業等をいいます。認可外保育施設は含みません。

特別養子縁組制度とはhttps://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000169158.html

養子縁組里親とはhttps://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\_kosodate/syakaiteki\_yougo/02.html

**～令和４年４月から、“育休制度の個別周知・意向確認”“雇用環境整備”を義務付け～**

**＜育児休業制度の個別周知・意向確認＞**

本人又は配偶者が妊娠・出産等したことを申出た従業員に対して、会社は育児休業、出生時育児休業に関する制度等を周知し、取得意向を確認する必要があります。

**＜育児休業を取得しやすい雇用環境整備＞**

会社は、育児休業、出生時育児休業の申出が円滑に行われるよう、研修や相談窓口設置等の措置を講じる必要があります。

記載例は20～22頁をご覧ください。詳細は厚生労働省ホームページをご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html

**～要介護状態とは～**

「要介護状態」とは、「２週間以上にわたり、常時介護を必要とする状態」のことを指します。「常時介護を必要とする状態」の判断基準は、下記の判断基準を参照してください。ただし、この基準に厳密に従うことにとらわれて労働者の介護休業の取得が制限されてしまわないように、介護をしている労働者の個々の事情にあわせて、なるべく労働者が仕事と介護を両立できるよう、事業主は柔軟に運用することが望まれます。

なお、介護保険の要介護認定の結果通知書や医師の診断書の提出を制度利用の条件とすることはできませんのでご注意ください。

**～常時介護を必要とする状態に関する判断基準～**

「常時介護を必要とする状態」とは、以下の（１）又は（２）のいずれかに該当する場合であること。

（1）介護保険制度の要介護状態区分において要介護２以上であること。

（2）状態①～⑫のうち、２が２つ以上又は３が１つ以上該当し、かつ、その状態が継続すると認められること。

（注１）各項目の１の状態中、「自分で可」には、福祉用具を使ったり、自分の手で支えて自分でできる場合も含む。

（注２）各項目の２の状態中、「見守り等」とは、常時の付き添いの必要がある「見守り」や、認知症高齢者等の場合に必要な行為の「確認」、「指示」、「声かけ」等のことである。

（注３）「①座位保持」の「支えてもらえればできる」には背もたれがあれば一人で座っていることができる場合も含む。

（注４）「④水分・食事摂取」の「見守り等」には動作を見守ることや、摂取する量の過小・過多の判断を支援する声かけを含む。

（注５）⑨３の状態（「物を壊したり衣類を破くことがほとんど毎日ある」）には「自分や他人を傷つけることがときどきある」状態を含む。

（注６）「⑫日常の意思決定｣とは毎日の暮らしにおける活動に関して意思決定ができる能力をいう。

（注７）慣れ親しんだ日常生活に関する事項（見たいテレビ番組やその日の献立等）に関する意思決定はできるが、本人に関する重要な決定への合意等（ケアプランの作成への参加、治療方針への合意等）には、指示や支援を必要とすることをいう。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 状　態　項　目 | １（注１） | ２（注２） | ３ |
| ①座位保持（１０分間一人で座っていることができる） | 自分で可 | 支えてもらえればできる（注３） | できない |
| ②歩行（立ち止まらず、座り込まずに５ｍ程度歩くことができる） | つかまらないでできる | 何かにつかまればできる | できない |
| ③移乗（ベッドと車いす、車いすと便座の間を移るなどの乗り移りの動作） | 自分で可 | 一部介助、見守り等が必要 | 全面的介助が必要 |
| ④水分・食事摂取（注４） | 自分で可 | 一部介助、見守り等が必要 | 全面的介助が必要 |
| ⑤排泄 | 自分で可 | 一部介助、見守り等が必要 | 全面的介助が必要 |
| ⑥衣類の着脱 | 自分で可 | 一部介助、見守り等が必要 | 全面的介助が必要 |
| ⑦意思の伝達 | できる | ときどきできない | できない |
| ⑧外出すると戻れない | ない | ときどきある | ほとんど毎回ある |
| ⑨物を壊したり衣類を破くことがある | ない | ときどきある | ほとんど毎日ある（注５） |
| ⑩周囲の者が何らかの対応をとらなければならないほどの物忘れがある | ない | ときどきある | ほとんど毎日ある |
| ⑪薬の内服 | 自分で可 | 一部介助、見守り等が必要 | 全面的介助が必要 |
| ⑫日常の意思決定（注６） | できる | 本人に関する重要な意思決定はできない（注７） | ほとんどできない |

１　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員（日雇従業員を除く）は、負傷し、又は疾病にかかった当該子の世話をするために、又は当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、就業規則第○条に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が１人の場合は１年間につき５日、２人以上の場合は１年間につき10日を限度として、子の看護休暇を取得することができる。この場合の１年間とは、４月１日から翌年３月31日までの期間とする。

２　子の看護休暇は、時間単位で始業時刻から連続又は終業時刻まで連続して取得することができる。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

１　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員（日雇従業員を除く）は、負傷し、又は疾病にかかった当該子の世話をするために、又は当該子に予防接種や健康診断を受けさせるために、就業規則第○条に規定する年次有給休暇とは別に、当該子が１人の場合は１年間につき５日、２人以上の場合は１年間につき10日を限度として、子の看護休暇を取得することができる。この場合の１年間とは、４月１日から翌年３月31日までの期間とする。

　　ただし、労使協定により除外された次の従業員からの申出は拒むことができる。

　一　入社６か月未満の従業員

　二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**第４条（子の看護休暇）**

**第５条（介護休暇）**

１　要介護状態にある家族の介護その他の世話をする従業員（日雇従業員を除く）は、就業規則第○条に規定する年次有給休暇とは別に、対象家族が１人の場合は１年間につき５日、２人以上の場合は１年間につき10日を限度として、介護休暇を取得することができる。この場合の１年間とは、４月１日から翌年３月31日までの期間とする。

２　介護休暇は、時間単位で始業時刻から連続又は終業時刻まで連続して取得することができる。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

１　要介護状態にある家族の介護その他の世話をする従業員（日雇従業員を除く）は、就業規則第○条に規定する年次有給休暇とは別に、対象家族が１人の場合は１年間につき５日、２人以上の場合は１年間につき10日を限度として、介護休暇を取得することができる。この場合の１年間とは、４月１日から翌年３月31日までの期間とする。

　　ただし、労使協定により除外された次の従業員からの申出は拒むことができる。

　一　入社６か月未満の従業員

　二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**～ワーク・ライフ・バランスの観点からのポイント～**

**＜子の看護休暇、介護休暇の取得について＞**

労働者の子の症状、要介護状態にある対象家族の介護の状況、労働者の勤務の状況等が様々であることに対応し、始業の時刻から連続せず、かつ、終業の時刻まで連続しない時間単位での休暇の取得（いわゆる「中抜け」）を認めること、時間単位での休暇の取得が困難と認められる業務に従事する労働者であっても半日単位での休暇の取得を認めること等制度の弾力的な利用が可能となるように配慮してください（指針第２の２（４））。

**＜労働基準法に基づく年次有給休暇の時間単位付与について＞**

年次有給休暇は、週所定労働日数や週所定労働時間数に応じて付与され、どのように利用するかは労働者の自由です。年次有給休暇の取得は原則１日単位ですが、会社と労働者の過半数で組織する労働組合（ない場合は労働者の過半数代表者）が協定を結ぶことで、年５日の範囲内で時間単位での取得が可能となります。子育て、介護など様々な事情に応じて柔軟な休暇制度として導入・利用をご検討ください。

**第４条・第５条　解説**

★　小学校就学前の子を養育する労働者が申し出た場合、事業主は、労働者１人につき、子が１人の場合には１年度に５日まで、２人以上の場合には１年度に10日まで、病気・けがをした子の看護のために、又は子に予防接種や健康診断を受けさせるために休暇を取得させる必要があり、業務の繁忙等を理由に拒むことはできません。

　　労使協定を締結することにより、入社６か月未満の労働者と週の所定労働日数が２日以下の労働者を対象から除くことも可能です（労使協定の例は16頁を参照のこと）。ただし、労使協定を締結する場合であっても、入社６か月未満の労働者が一定の日数を取得できるようにすることが望まれます。

★　要介護状態にある家族の介護その他の世話を行う労働者が申し出た場合、事業主は、労働者１人につき、対象家族が１人の場合は１年度に５日まで、２人以上の場合は１年度に10日まで、当該世話を行うための休暇を取得させる必要があり、業務の繁忙等を理由に拒むことはできません。

　　労使協定を締結することにより、入社６か月未満の労働者と週の所定労働日数が２日以下の労働者を対象から除くことも可能です（労使協定の例は16頁を参照のこと）。ただし、労使協定を締結する場合であっても、入社６か月未満の労働者が一定の日数を取得できるようにすることが望まれます。

★　子の看護休暇及び介護休暇は、１日単位又は時間単位で取得することができます。

　　労使協定を締結することにより、「業務の性質又は業務の実施体制に照らして、時間単位で子の看護休暇又は介護休暇を取得することが困難と認められる業務として別に定める業務に従事する」労働者については、時間単位取得の対象者から除外することも可能ですが、１日単位での取得は拒めません。実際に時間単位での休暇取得が困難と認められる具体的な業務があり、その業務に従事する労働者がいる場合にのみ規定することができます。

★　子の看護休暇及び介護休暇を取得することができない労働者の範囲をこれより広げることはできません。有期契約労働者も対象になります。

★　法令で求められているのは、いわゆる「中抜け」なしの時間単位休暇です。既に「中抜け」できる休暇を導入している企業が「中抜け」なしの休暇とすることは、労働者にとって不利益な労働条件の変更になります。また、これまで半日単位での休暇が認められていた労働者を、改正後に日単位での取得しか認めないとすることも、不利益な労働条件の変更になるため、ご注意ください。

**第６条（育児・介護のための所定外労働の制限）**

１　３歳に満たない子を養育する従業員（日雇従業員を除く）が当該子を養育するため、又は要介護状態にある家族を介護する従業員（日雇従業員を除く）が当該家族を介護するために請求した場合には、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、所定労働時間を超えて労働をさせることはない。

２　請求をしようとする者は、１回につき、１か月以上１年以内の期間について、制限を開始しようとする日及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限開始予定日の１か月前までに、育児・介護のための所定外労働制限請求書を人事担当者に提出するものとする。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

２　１にかかわらず、労使協定によって除外された次の従業員からの所定外労働の制限の請求は拒むことができる。

　一　入社１年未満の従業員

　二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

※以下２項を３項に繰り下げ

**第７条（育児・介護のための時間外労働の制限）**

１　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員が当該子を養育するため又は要介護状態にある家族を介護する従業員が当該家族を介護するために請求した場合には、就業規則第○条の規定及び時間外労働に関する協定にかかわらず、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、１か月について24時間、１年について150時間を超えて時間外労働をさせることはない。

２　１にかかわらず、次の一から三のいずれかに該当する従業員は育児のための時間外労働の制限及び介護のための時間外労働の制限を請求することができない。

一　日雇従業員

二　入社１年未満の従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

３　請求をしようとする者は、１回につき、１か月以上１年以内の期間について、制限を開始しようとする日及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限を開始しようとする日の１か月前までに、育児・介護のための時間外労働制限請求書を人事担当者に提出するものとする。

１　小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員が当該子を養育するため又は要介護状態にある家族を介護する従業員が当該家族を介護するために請求した場合には、就業規則第○条の規定にかかわらず、事業の正常な運営に支障がある場合を除き、午後10時から午前５時までの間に労働させることはない。

２　１にかかわらず、次のいずれかに該当する従業員は深夜業の制限を請求することができない。

一　日雇従業員

二　入社１年未満の従業員

三　請求に係る家族の16歳以上の同居の家族が次のいずれにも該当する従業員

イ　深夜において就業していない者（１か月について深夜における就業が３日以下の者を含む。）であること

ロ　心身の状況が請求に係る子の保育又は家族の介護をすることができる者であること

ハ　６週間（多胎妊娠の場合にあっては、14週間）以内に出産予定でなく、かつ産後８週間以内でない者であること

四　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

五　所定労働時間の全部が深夜にある従業員

３　請求をしようとする者は、１回につき、１か月以上６か月以内の期間について、制限を開始しようとする日及び制限を終了しようとする日を明らかにして、原則として、制限を開始しようとする日の１か月前までに、育児・介護のための深夜業制限請求書を人事担当者に提出するものとする。

**第８条（育児・介護のための深夜業の制限）**

**第６条　解説**

★　３歳に満たない子を持つ労働者、又は要介護状態にある家族の介護をする労働者が請求した場合は、事業主は、原則として、所定労働時間を超えて労働させることはできません。

★　育児や介護のための所定外労働の制限を利用できない労働者の範囲をこれより広げることはできません。有期契約労働者も対象となります。

★　所定外労働を行うことがない事業所では、この条は省略して差し支えありません。

★　また、次の労働者の区分に応じて定める制度又は措置に準じて、必要ないずれかの措置を講じることが事業主の努力義務となっています。第６条第１項の「３歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」とすることで次の（1）～（3）の努力義務を満たすことができます。

（1）１歳に満たない子を養育する労働者で育児休業をしていないもの

　・始業時刻変更等の措置（※）

　（※）①フレックスタイム制、②始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、③保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与のうちいずれかの措置をいいます。

（2）１歳から３歳に達するまでの子を養育する労働者

　・育児休業に関する制度又は始業時刻変更等の措置

　　なお、１歳６か月までの育児休業ができる場合にあっては、１歳を１歳６か月として、１歳６か月以降の育児休業ができる場合にあっては、１歳６か月を２歳として考える必要があります。

（3）３歳から小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者

　・育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置又は始業時刻変更等の措置

★　家族の介護を必要とする労働者については、介護を必要とする期間、回数等を配慮した必要な措置を講ずることが事業主の努力義務となっています。

**第７条　解説**

★　小学校就学前の子どもを持つ労働者や要介護状態の家族を介護する労働者が請求したときは、事業主は原則として、時間外労働協定で定めた時間外労働の上限時間にかかわらず、１か月について24時間、１年について150時間を超える法定時間外労働をさせることはできません。

★　時間外労働の制限を請求することができない労働者の範囲をこれより広げることはできません。有期契約労働者も対象となります。

★　時間外労働を行うことがない事業所では、この条は省略して差し支えありません。

**第８条　解説**

★　小学校就学前の子どもを持つ労働者や要介護状態の家族を介護する労働者が請求したときは、事業主は原則として、午後10時から午前５時までの間に労働させることはできません。

★　深夜業の制限を請求することができない労働者の範囲をこれより広げることはできません。有期契約労働者も対象となります。

★　深夜業を行うことがない事業所では、この条は省略して差し支えありません。

**第９条（育児短時間勤務）**

１　３歳に満たない子を養育する従業員は、申し出ることにより、就業規則第○条の所定労働時間について、以下のように変更することができる。

　　所定労働時間を午前９時から午後４時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後１時までの１時間とする。）の６時間とする（１歳に満たない子を育てる女性従業員は更に別途30分ずつ２回の育児時間を請求することができる。）。

２　１にかかわらず、次のいずれかに該当する従業員からの育児短時間勤務の申出は拒むことができる。

一　日雇従業員

二　１日の所定労働時間が６時間以下である従業員

３　申出をしようとする者は、１回につき、１か月以上１年以内の期間について、短縮を開始しようとする日及び短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮を開始しようとする日の１か月前までに、短時間勤務申出書により人事担当者に申し出なければならない。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

２　１にかかわらず、次のいずれかに該当する従業員からの育児短時間勤務の申出は拒むことができる。

一　日雇従業員

二　１日の所定労働時間が６時間以下の従業員

三　労使協定によって除外された次の従業員

（ア）入社１年未満の従業員

（イ）１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

１　要介護状態にある家族を介護する従業員は、申し出ることにより、当該家族１人当たり利用開始の日から３年の間で２回までの範囲内で、就業規則第○条の所定労働時間について、以下のように変更することができる。

　　所定労働時間を午前９時から午後４時まで（うち休憩時間は、午前12時から午後１時までの１時間とする。）の６時間とする。

２　１にかかわらず、日雇従業員からの介護短時間勤務の申出は拒むことができる。

３　介護のための短時間勤務をしようとする者は、短縮を開始しようとする日及び短縮を終了しようとする日を明らかにして、原則として、短縮を開始しようとする日の２週間前までに、短時間勤務申出書により人事担当者に申し出なければならない。

**《法に基づき労使協定の締結により除外可能な者を除外する例》**

２　１にかかわらず、次のいずれかに該当する従業員からの介護短時間勤務の申出は拒むことができる。

一　日雇従業員

二　労使協定によって除外された次の従業員

（ア）入社１年未満の従業員

（イ）１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**第10条（介護短時間勤務）**

**第11条（給与等の取扱い）**

１　基本給その他の月毎に支払われる給与の取扱いは次のとおり。

一　育児・介護休業（出生時育児休業含む。以下同じ。）をした期間については、支給しない

二　第４条及び第５条の制度の適用を受けた日又は時間については、無給とする

三　第８条、第９条及び第10条の制度の適用を受けた期間については、別途定める給与規定に基づく労務提供のなかった時間分に相当する額を控除した基本給と諸手当の全額を支給する。

２　定期昇給は、育児・介護休業の期間中は行わないものとし、育児・介護休業期間中に定期昇給日が到来した者については、復職後に昇給させるものとする。第４条～第10条の制度の適用を受けた日又は期間については、通常の勤務をしているものとみなす。

３　賞与については、その算定対象期間に育児・介護休業をした期間が含まれる場合には、出勤日数により日割りで計算した額を支給する。また、その算定対象期間に第９条及び第10条の適用を受ける期間がある場合においては、短縮した時間に対応する賞与は、支給しない。第４条～第８条の制度の適用を受けた日又は期間については、通常の勤務をしているものとみなす。

４　退職金の算定に当たっては、育児・介護休業をした期間は勤務したものとして勤続年数を計算するものとする。また、第４条～第10条の制度の適用を受けた日又は期間については、通常の勤務をしているものとみなす。

５　年次有給休暇の権利発生のための出勤率の算定に当たっては、育児・介護休業をした日は出勤したものとみなす。

★　事業主は、３歳に満たない子どもを持つ労働者であって、現に育児休業（出生時育児休業含む）をしていないものに関して、１日の所定労働時間を原則として６時間とする措置を含む所定労働時間の短縮措置を講じなければなりません。

★　労使協定を締結することにより育児短時間勤務の対象から除外できる労働者としては、このほか「業務の性質又は業務の実施体制に照らして所定労働時間の短縮措置を講ずることが困難と認められる業務として別に定める業務に従事する」労働者がありますが、これについては実際に所定労働時間の短縮措置を講ずることが困難と認められる具体的な業務があり、その業務に従事する労働者がいる場合にのみ規定することができます。

　　この場合、代替措置として、事業主は⑴育児休業、⑵フレックスタイム制、⑶始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、⑷保育施設の設置運営その他これに準ずる便宜の供与、のうちのいずれかの措置を講じなければなりません。

★　また、労働者の区分に応じて、努力義務が課せられています。（第６条の解説（９頁）参照）

**第９条　解説**

**第10条　解説**

★　事業主は、要介護状態にある家族を介護する労働者に対し、次のいずれかの措置を設けなければなりません。

①　短時間勤務の制度【１日の所定労働時間を短縮する制度／週又は月の所定労働時間を短縮する制度／週又は月の所定労働日数を短縮する制度／労働者が個々に勤務しない日又は時間を請求することを認める制度】

②　フレックスタイム制度

③　始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

④　労働者が利用する介護サービスの費用の助成その他これに準ずる制度

　　対象家族１人につき介護休業とは別に、利用開始の日から連続する３年以上の期間で２回以上利用できるようにしなければなりません。

★　家族の介護を必要とする労働者に対し、介護を必要とする期間・回数等に配慮して左記①～④のいずれかの措置を講ずることが事業主の努力義務となっています。

**第11条　解説**

★　賃金に関しては、

　①　育児・介護休業期間、子の看護休暇及び介護休暇中の賃金の有無

　②　育児・介護休業期間、子の看護休暇及び介護休暇中並びに所定労働時間の短縮措置等が講じられた期間中に通常の就労時と異なる賃金が支払われる場合には、

　　ａ　その決定、計算及びその支払い方法、

　　ｂ　賃金の締め切り及び支払時期

　　について記載する必要があります。

　　勤務しなかった期間（時間）について賃金を支払わないことは差し支えありませんが、勤務しなかった期間（時間）を超えて働かなかったものとして取り扱うことは、不利益取扱いとして禁止されています。

★　事業主は、育児休業、出生時育児休業、介護休業、子の看護休暇、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等の申出をしたこと又は取得したことを理由として、労働者に対して解雇その他不利益な取扱いをしてはなりません。

★　事業主は、次の事項について、あらかじめ定め、これを周知するよう努力しなければなりません。

①　労働者の育児休業や介護休業中における待遇に関する事項

②　育児休業や介護休業後における賃金、配置その他の労働条件に関する事項等

　　また、このような定めを個々の育児休業又は介護休業をした労働者にあてはめて具体的な取扱いを明示するよう努力しなければなりません。

★　事業主は、育児・介護休業後の就業が円滑に行われるようにするため、休業した労働者の職業能力の開発・向上に必要な措置を講じるよう努力しなければなりません。また、復職に当たっては、原則として原職又は原職相当職に復帰させるよう配慮しましょう。

**第12条（育児休業等に関するハラスメントの防止）**

〈就業規則例〉

１　すべての従業員は第１条～第10条の制度の申出・利用に関して、当該申出・利用する従業員の就業環境を害する言動を行ってはならない。

２　１の言動を行ったと認められる従業員に対しては、就業規則第○条及び第△条に基づき、厳正に対処する。

**第13条（法令との関係）**

　育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、育児・介護のための所定外労働の制限、時間外労働及び深夜業の制限、育児短時間勤務並びに介護短時間勤務に関して、この規則に定めのないことについては、育児・介護休業法その他の法令の定めるところによる。

（附則）本規則は、○年○月○日から適用する。

**第○章　服務規律**

　第○条　従業員は、次のような行為を行ってはならない。

①　他人に不快な思いをさせ、会社の秩序、風紀を乱す行為

②　他人の人権を侵害したり、業務を妨害したり、退職を強要する行為

③　暴行、脅迫、傷害、賭博又はこれに類する行為及び恥辱等の行為

④～⑥　略

**第△章　懲戒**

　（懲戒の事由）

　第△条　従業員が次のいずれかに該当するときは、情状に応じ、けん責、減給又は出勤停止とする。

　　①～⑤　略

　　⑥　第○条（服務規律）①又は②により風紀を乱したとき

　２　従業員が次のいずれかに該当するときは、懲戒解雇とする。但し、情状により諭旨退職とする。

　　①～⑩　略

　　⑪　前項⑥により数回にわたり懲戒を受けたにもかかわらず改善の見込みがない場合、又は第○条（服務規律）③により風紀を乱したとき

**第12条　解説**

★　事業主は、育児休業（出生時育児休業含む）、介護休業、子の看護休暇、介護休暇、所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置等の申出・利用に関するハラスメント（以下「育児休業等に関するハラスメント」といいます。）を防止するため、雇用管理上の措置を講じなければなりません。

★　具体的な措置としては厚生労働大臣の指針により定められており、そのポイントは以下のとおりです。

　１　事業主の方針の明確化及びその周知・啓発

（1）　①育児休業等に関するハラスメントの内容、②育児休業等に関する否定的な言動が育児休業等に関するハラスメントの背景等になり得ること、③育児休業等に関するハラスメントを行ってはならない旨の方針、④制度等の利用ができる旨を明確化し、管理・監督者を含む労働者に周知・啓発すること。

（2）　育児休業等に関するハラスメントの行為者については、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、管理・監督者を含む労働者に周知・啓発すること。

　２　相談（苦情を含む）に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

（3）　相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること。

（4）　相談窓口担当者が、内容や状況に応じ適切に対応できるようにすること。また、職場における育児休業等に関するハラスメントが現実に生じている場合だけでなく、その発生のおそれがある場合や、職場における育児休業等に関するハラスメントに該当するか否か微妙な場合等であっても、広く相談に対応すること。

（5）　その他のハラスメントの相談窓口と一体的に相談窓口を設置し、相談も一体的に受け付けることが望ましいこと。

　３　職場における育児休業等に関するハラスメントにかかる事後の迅速かつ適切な対応

（6）　事実関係を迅速かつ正確に確認すること。

（7）　事実確認ができた場合には、速やかに被害者に対する配慮の措置を適正に行うこと。

（8）　事実確認ができた場合には、行為者に対する措置を適正に行うこと。

（9）　再発防止に向けた措置を講ずること（事実確認ができなかった場合も同様）。

　４　育児休業等に関するハラスメントの原因や背景となる要因を解消するための措置

（10）　業務体制の整備など、事業主や制度等の利用を行う労働者その他の労働者の実情に応じ、必要な措置を講ずること。

（11）　労働者の側においても、制度等の利用ができるという知識を持つことや、周囲と円滑なコミュニケーションを図りながら、自身の制度の利用状況等に応じて適切に業務を遂行していくという意識を持つこと等を周知・啓発することが望ましいこと。

　５　1〜4までの措置と併せて講ずべき措置

（12）　相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、周知すること。

（13）　相談したこと、事実関係の確認に協力したこと、都道府県労働局の援助制度の利用等を理由として不利益な取扱いを行ってはならない旨を定め、労働者に周知・啓発すること。

★　（2）の対応の一例として、本規定例では、就業規則に前頁のような懲戒規定を定め、育児休業等に関するハラスメントに該当するような行為が行われた場合の対処・方針・内容などを読み込めるものとした上で、育児休業等に関するハラスメントが懲戒規定の適用の対象となることを明記する例を掲載しています。

　　本規定例の場合、（2）以外の対応についてはパンフレット、チラシ、社内報、社内ホームページなどで周知する方法（次頁参照）をとることで、措置を講じたことになります。

**第13条　解説**

★　育児・介護休業等に関する規定を就業規則に定めた場合、常時10人以上の労働者を使用している事業所においては、所轄の労働基準監督署長に就業規則の作成・変更について届け出る必要があります。

このリーフレットの記載例にはありませんが、法令では、育児・介護休業の申出期限や、休業期間の変更回数が、労働者の権利としての最低基準として定められています。しかし、法令よりも労働者に有利な申出期限を就業規則で定めたり、休業期間を変更できる回数を増やしたりすることは、法令を上回る措置として差し支えありません。

１　職場におけるハラスメントは、労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為であるとともに、労働者の能力の有効な発揮を妨げ、また、会社にとっても職場秩序や業務の遂行を阻害し、社会的評価に影響を与える問題です。

　　性別役割分担意識に基づく言動は、セクシュアルハラスメントの発生の原因や背景となることがあり、また、妊娠・出産・育児休業等に関する否定的な言動は、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの発生の原因や背景になることがあります。このような言動を行わないよう注意しましょう。また、パワーハラスメントの発生の原因や背景には、労働者同士のコミュニケーションの希薄化などの職場環境の問題があると考えられますので、職場環境の改善に努めましょう。

２　我が社は下記のハラスメント行為を許しません。また、我が社の従業員以外の者に対しても、これに類する行為を行ってはなりません。（なお、以下のパワーハラスメントについては、優越的な関係を背景として行われたものであることが前提です。）

　「就業規則第○条①他人に不快な思いをさせ、会社の秩序、風紀を乱す行為」とは、次のとおりです。

〈パワーハラスメント〉

①　隔離・仲間外し・無視等人間関係からの切り離しを行うこと

②　私的なことに過度に立ち入ること

〈セクシュアルハラスメント〉

③　性的な冗談、からかい、質問

④　わいせつ図画の閲覧、配布、掲示

⑤　その他、他人に不快感を与える性的な言動

〈妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント〉

⑥　部下又は同僚による妊娠・出産、育児･介護に関する制度や措置の利用を阻害する言動

⑦　部下又は同僚が妊娠・出産、育児･介護に関する制度や措置を利用したことによる嫌がらせ等

⑧　部下又は同僚が妊娠・出産等したことによる嫌がらせ等

「就業規則第○条②他人の人権を侵害したり、業務を妨害したり、退職を強要する行為」とは次のとおりです。

〈パワーハラスメント〉

　⑨　業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことの強制、仕事の妨害を行うこと

　⑩　業務上の合理性なく、能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと

〈セクシュアルハラスメント〉

⑪　性的な噂の流布

⑫　身体への不必要な接触

⑬　性的な言動により社員等の就業意欲を低下させ、能力発揮を阻害する行為

〈妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント〉

⑭　部下による妊娠・出産、育児･介護に関する制度や措置の利用等に関し、解雇その他不利益な取扱いを示唆する行為

⑮　部下が妊娠・出産等したことにより、解雇その他の不利益な取扱いを示唆する行為

　「就業規則第○条③暴行、脅迫、傷害、賭博又はこれに類する行為及び恥辱等の行為」とは次のとおりです。

〈パワーハラスメント〉

　⑯　暴行・傷害等身体的な攻撃

　⑰　脅迫・名誉棄損・侮辱・ひどい暴言等精神的な

攻撃を行うこと

〈セクシュアルハラスメント〉

⑱　交際、性的な関係の強要

⑲　性的な言動に対して拒否等を行った部下等従業

員に対する不利益取扱い　など

○年○月○日

**ハラスメントは許しません!!**

○○○○株式会社　代表取締役○○○

３　この方針の対象は、正社員、派遣社員、パート・アルバイト等当社において働いているすべての労働者です。

セクシュアルハラスメントについては、上司、同僚、顧客、取引先の社員の方等が行為者になり得るものであり、異性に対する行為だけでなく、同性に対する行為も対象となります。また、被害者の性的指向又は性自認にかかわらず、性的な言動であればセクシュアルハラスメントに該当します。

妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントについては、妊娠・出産等をした女性労働者及び育児休業等の制度を利用する男女労働者の上司及び同僚が行為者となり得ます。

相手の立場に立って、普段の言動を振り返り、ハラスメントのない、快適な職場を作っていきましょう。

４　社員がハラスメントを行った場合、就業規則第△条「懲戒の事由」第１項、第２項に当たることとなり、処分されることがあります。

　　その場合、次の要素を総合的に判断し、処分を決定します。

①　行為の具体的態様（時間・場所（職場か否か）・内容・程度）

②　当事者同士の関係（職位等）

③　被害者の対応（告訴等）・心情等

５　相談窓口

　　職場におけるハラスメントに関する相談（苦情を含む）窓口担当者は次の者です。電話、メールでの相談も受け付けますので、一人で悩まずにご相談ください。

　　また、実際にハラスメントが起こっている場合だけでなく、その可能性がある場合や放置すれば就業環境が悪化するおそれがある場合、ハラスメントに当たるかどうか微妙な場合も含め、広く相談に対応し、事案に対処します。

○○課　○○○

（内線○○、メールアドレス○○○）（女性）

△△課　△△△

（内線△△、メールアドレス△△△）（男性）

××外部相談窓口

（電話××、メールアドレス×××）

　　相談には公平に、相談者だけでなく行為者についても、プライバシーを守って対応しますので安心してご相談ください。

６　相談者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な取扱いは行いません。

７　相談を受けた場合には、事実関係を迅速かつ正確に確認し、事実が確認できた場合には、被害者に対する配慮のための措置及び行為者に対する措置を講じます。また、再発防止策を講じる等適切に対処します。

８　当社には、妊娠・出産、育児や介護を行う労働者が利用できる様々な制度があります。派遣社員の方については、派遣元企業においても利用できる制度が整備されています。どのような制度や措置が利用できるのかを就業規則等により確認しましょう。制度や措置を利用する場合には、必要に応じて業務配分の見直しなどを行うことにより、職場にも何らかの影響を与えることがあります。制度や措置の利用をためらう必要はありませんが、円滑な制度の利用のためにも、早めに上司や人事部に相談してください。また気持ちよく制度を利用するためにも、利用者は日頃から業務に関わる方々とのコミュニケーションを図ることを大切にしましょう。

　　所属長は妊娠・出産、育児や介護を行う労働者が安心して制度を利用し、仕事との両立ができるようにするため、所属における業務配分の見直し等を行ってください。対応に困ることがあれば、本社人事部○○課、△△に相談してください。

９　職場におけるハラスメント防止研修・講習を実施する際は、積極的に参加してください。

　◯◯株式会社と□□労働組合は、◯◯株式会社における育児・介護休業等に関し、次のとおり協定する。

**（育児休業の申出を拒むことができる従業員）**

第１条　事業所長は、次の従業員から１歳（法定要件に該当する場合は１歳６か月又は２歳）に満たない子を養育するための育児休業の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社１年未満の従業員

二　申出の日から１年（法第５条第３項及び第４項の申出にあっては６か月）以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

２　事業所長は、次の従業員から出生時育児休業の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社１年未満の従業員

二　申出の日から８週間以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（介護休業の申出を拒むことができる従業員）**

第２条　事業所長は、次の従業員から介護休業の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社１年未満の従業員

二　申出の日から93日以内に雇用関係が終了することが明らかな従業員

三　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（子の看護休暇の申出を拒むことができる従業員）**

第３条　事業所長は、次の従業員から子の看護休暇の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社６か月未満の従業員

二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（介護休暇の申出を拒むことができる従業員）**

第４条　事業所長は、次の従業員から介護休暇の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社６か月未満の従業員

二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（育児・介護のための所定外労働の制限の請求を拒むことができる従業員）**

第５条　事業所長は、次の従業員から所定外労働の制限の請求があったときは、その請求を拒むことができるものとする。

一　入社１年未満の従業員

二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（育児短時間勤務の申出を拒むことができる従業員）**

第６条　事業所長は、次の従業員から育児短時間勤務の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社１年未満の従業員

二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（介護短時間勤務の申出を拒むことができる従業員）**

第７条　事業所長は、次の従業員から介護短時間勤務の申出があったときは、その申出を拒むことができるものとする。

一　入社１年未満の従業員

二　１週間の所定労働日数が２日以下の従業員

**（従業員への通知）**

第８条　事業所長は、第１条から第７条までのいずれかの規定により従業員の申出を拒むときは、その旨を従業員に通知するものとする。

**（出生時育児休業の申出期限）**

第９条　事業所長（三を除く。）は出生時育児休業の申出が円滑に行われるよう、次の措置を講じることとする。その場合、事業所長は、出生時育児休業の申出期限を出生時育児休業を開始する日の１か月前までとすることができるものとする。

一　全従業員に対し、年１回以上、育児休業制度（出生時育児休業含む。以下同じ。）の意義や制度の内容、申請方法等に関する研修を実施すること（注１）。

二　育児休業に関する相談窓口を各事業所の人事担当部署に設置し、事業所内の従業員に周知すること。

三　育児休業について、○○株式会社として、毎年度「男性労働者の取得率○％以上 取得期間平均○か月以上」「女性労働者の取得率○％以上」を達成することを目標とし、この目標及び育児休業の取得の促進に関する方針を社長から従業員に定期的に周知すること。また、男性労働者の取得率や期間の目標については、達成状況を踏まえて必要な際には上方修正を行うことについて労使間で協議を行うこと（注２）。

四　育児休業申出に係る労働者の意向について、各事業所の人事担当部署から、当該労働者に書面を交付し回答を求めることで確認する措置を講じた上で、労働者から回答がない場合には、再度当該労働者の意向確認を実施し、当該労働者の意向の把握を行うこと。

**（出生時育児休業中の就業）**

第10条　出生時育児休業中の就業を希望する従業員は、就業可能日等を申出ることができるものとする。

**（有効期間）**

第 11 条　本協定の有効期間は、◯年◯月◯日から◯年◯月◯日までとする。ただし、有効期間満了の１か月前までに、会社、組合いずれからも申出がないときには、更に１年間有効期間を延長するものとし、以降も同様とする。

　◯年◯月◯日

　　　◯◯株式会社

　　　　　　　代表取締役　◯◯◯◯

　　　□□労働組合

　　　　　　　執行委員長　◯◯◯◯

**育児・介護休業等に関する労使協定**

（注１）研修の対象は全労働者が望ましいですが、少なくとも管理職については対象とすることが必要です。

（注２）数値目標の設定に当たっては、育児休業の取得率のほか当該企業における独自の育児目的の休暇制度を含めた取得率等

を設定すること等も可能ですが、少なくとも男性の取得状況に関する目標を設定することが必要です。

★　以下のような労使協定を締結することにより、育児・介護休業、子の看護休暇、介護休暇、所定外労働の制限、短時間勤務の対象者を限定することが可能です。労使協定については、労働基準監督署長への届出は不要です。

★　労使協定とは、事業所ごとに労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がないときは、労働者の過半数を代表する者と事業主との書面による協定をいいます。

★　出生時育児休業は、省令で定める雇用環境整備の取組実施を労使協定で定めた場合に限り、申出期限を２週間超～１か月の範囲内で労使協定で定める期限とすることが可能です。以下の例のほかにも対象となる取組がありますので、自社の状況を分析し、自社に適した取組を行ってください。

★　労使協定の締結がなければ、出生時育児休業中の就業はできません。就業可能な部署等を労使協定で限定することも可能です。休業中の就業を強制する等、労働者の意に反して就労させてはいけません。

★　子の看護休暇、介護休暇を時間単位で取得することが困難と認められる労働者については、労使協定により適用除外とすることができます。

★　育児短時間勤務の申出を拒むことができる労働者について、このほかにも一定の範囲で規定することができます。

**育児・介護休業等に関する労使協定の例**

ワード　P１７に差替

ワード　P１８に差替

ワード　P１９に差替

ワード　P２０に差替

ワード　P２１に差替

ワード　P２２に差替

現在、介護を理由として離職する方が毎年約10万人いると言われています。

政府としては、一億総活躍社会を実現するため、必要な介護サービスの確保を図るとともに、働く環境の改善や、家族への支援を行うことで、2020年代初頭までに、介護離職者をなくすことを目指しています。

介護サービスの利用のしかた

ご自身やご家族に介護が必要になった場合、介護サービスを利用するには要介護（要支援）認定を受けることが必要です。介護サービスの利用を希望する方は、市区町村の窓口で「要介護（要支援）認定」の申請をします（地域包括支援センター（下記参照）などで手続きを代行している場合があります）。また、申請の際、第１号被保険者は「介護保険の被保険者証」、第２号被保険者は、「医療保険の被保険者証」が必要です。

　※　このほか、要介護(要支援)認定を受けていない方も利用できる介護予防・日常生活支援サービスがあります。

地域包括支援センターとは

**１．地域の人々の健康、安心、暮らしを支援します**

　　地域の高齢者が健康で安心して暮らせるように、保健・医療・福祉の面から総合的に支援するための機関です。市区町村や、市区町村が委託する組織により公的に運営されており、市区町村に１つ以上設置されています。

　　介護についての不安や悩みについて、安心して相談することができ、相談・支援は無料です。市区町村のホームページなどで、お住まいの地域の地域包括支援センターをご確認ください。（地域によっては、「地域包括支援センター」の名称を用いていない場合があります）

**２．高齢の家族の生活に関することや介護のこと、仕事との両立の悩みなど幅広く対応しています**

地域包括支援センターには、保健、福祉、介護の専門家である保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどのスタッフがいます。得意分野を生かして連携を取りながら、相談の内容に応じて、制度の概要の説明や相談窓口の紹介など、具体的な解決策の提案をします。また、必要であれば関係機関と連携し、介護サービスや、さまざまな制度が利用できるよう支援します。

地域の高齢者の健康づくりや高齢者の権利を守ること、暮らしやすい地域づくりなども地域包括支援センターの役割です。

**＊ご自身やご家族の介護のことで不安なことがあれば、迷わずお住まいの市区町村の地域包括支援センターにご相談ください。**

介護の相談窓口等について

　・市区町村の介護保険担当課：介護に関する全般的な相談や介護保険を利用する場合の手続きなど

・地域包括支援センター：高齢者の日常生活に関する困りごとや介護に関する相談など

・都道府県労働局　雇用環境・均等部（室）：育児・介護休業法に関する相談など

・ハローワーク：介護休業給付の申請手続など

・若年性認知症支援コーディネーター：若年性認知症に関する相談など

**家族の介護が必要な従業員に伝えてあげましょう**

|  |  |
| --- | --- |
| 介護サービス情報公表システム | https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp/地域包括支援センター、介護サービス事業所を検索できます。 |
| 介護の地域窓口 | https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/kaigo/madoguchi/市町村の介護に関する窓口を公表しています。 |
| 介護離職ゼロポータルサイト | https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000112622.html介護サービスや介護と仕事を両立していくために活用いただける制度の関連情報へアクセス |
| 若年性認知症コールセンター | https://y-ninchisyotel.net/ 若年性認知症や若年性認知症支援に関する相談窓口をまとめています。 |

**育児・介護休業法に関するお問い合わせは**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 郵便番号 | 所　　　在　　　地 | 電話番号 |
| 北海道 | 060-8566 | 札幌市北区北8条西2丁目1番1号 札幌第1合同庁舎9階 | 011-709-2715 |
| 青　森 | 030-8558 | 青森市新町2丁目4-25 青森合同庁舎8階 | 017-734-4211 |
| 岩　手 | 020-8522 | 盛岡市盛岡駅西通1- 9 -15 盛岡第2合同庁舎5階 | 019-604-3010 |
| 宮　城 | 983-8585 | 仙台市宮城野区鉄砲町1番地 仙台第4合同庁舎8階 | 022-299-8844 |
| 秋　田 | 010-0951 | 秋田市山王7丁目1番3号 秋田合同庁舎4階 | 018-862-6684 |
| 山　形 | 990-8567 | 山形市香澄町3-2-1 山交ビル3階 | 023-624-8228 |
| 福　島 | 960-8021 | 福島市霞町1-46　5階 | 024-536-4609 |
| 茨　城 | 310-8511 | 水戸市宮町1丁目8番31号 茨城労働総合庁舎6階 | 029-277-8295 |
| 栃　木 | 320-0845 | 宇都宮市明保野町1-4 宇都宮第2地方合同庁舎3階 | 028-633-2795 |
| 群　馬 | 371-8567 | 前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎8階 | 027-896-4739 |
| 埼　玉 | 330-6016 | さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー16階 | 048-600-6210 |
| 千　葉 | 260-8612 | 千葉市中央区中央4-11-1 千葉第2地方合同庁舎１階 | 043-221-2307 |
| 東　京 | 102-8305 | 千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階 | 03-3512-1611 |
| 神奈川 | 231-8434 | 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎13階 | 045-211-7380 |
| 新　潟 | 950-8625 | 新潟市中央区美咲町1-2-1 新潟美咲合同庁舎2号館4階 | 025-288-3511 |
| 富　山 | 930-8509 | 富山市神通本町1-5-5 富山労働総合庁舎4階 | 076-432-2740 |
| 石　川 | 920-0024 | 金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎6階 | 076-265-4429 |
| 福　井 | 910-8559 | 福井市春山1丁目1- 54 福井春山合同庁舎9階 | 0776-22-3947 |
| 山　梨 | 400-8577 | 甲府市丸の内1丁目1-11　4階 | 055-225-2851 |
| 長　野 | 380-8572 | 長野市中御所1-22-1 長野労働総合庁舎4階 | 026-227-0125 |
| 岐　阜 | 500-8723 | 岐阜市金竜町5丁目13番地 岐阜合同庁舎4階 | 058-245-1550 |
| 静　岡 | 420-8639 | 静岡市葵区追手町9-50 静岡地方合同庁舎5階 | 054-252-5310 |
| 愛　知 | 460-8507 | 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館2階 | 052-857-0312 |
| 三　重 | 514-8524 | 津市島崎町327番2 津第2地方合同庁舎2階 | 059-226-2318 |
| 滋　賀 | 520-0806 | 大津市打出浜14番15号 滋賀労働総合庁舎4階 | 077-523-1190 |
| 京　都 | 604-0846 | 京都市中京区両替町通御池上ル金吹町451 1階 | 075-241-3212 |
| 大　阪 | 540-8527 | 大阪市中央区大手前4-1-67 大阪合同庁舎第2号館8階 | 06-6941-8940 |
| 兵　庫 | 650-0044 | 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー15階 | 078-367-0820 |
| 奈　良 | 630-8570 | 奈良市法蓮町387番地 奈良第3地方合同庁舎2階 | 0742-32-0210 |
| 和歌山 | 640-8581 | 和歌山市黒田2丁目3-3 和歌山労働総合庁舎4階 | 073-488-1170 |
| 鳥　取 | 680-8522 | 鳥取市富安2丁目89-9　2階 | 0857-29-1709 |
| 島　根 | 690-0841 | 松江市向島町134-10 松江地方合同庁舎5階 | 0852-31-1161 |
| 岡　山 | 700-8611 | 岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎3階 | 086-225-2017 |
| 広　島 | 730-8538 | 広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎第2号館5階 | 082-221-9247 |
| 山　口 | 753-8510 | 山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館5階 | 083-995-0390 |
| 徳　島 | 770-0851 | 徳島市徳島町城内6番地6 徳島地方合同庁舎4階 | 088-652-2718 |
| 香　川 | 760-0019 | 高松市サンポート3番33号 高松サンポート合同庁舎北館2階 | 087-811-8924 |
| 愛　媛 | 790-8538 | 松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎6階 | 089-935-5222 |
| 高　知 | 781-9548 | 高知市南金田1番39号 4階 | 088-885-6041 |
| 福　岡 | 812-0013 | 福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号 福岡合同庁舎新館4階 | 092-411-4894 |
| 佐　賀 | 840-0801 | 佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第2合同庁舎5階 | 0952-32-7218 |
| 長　崎 | 850-0033 | 長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル3階 | 095-801-0050 |
| 熊　本 | 860-8514 | 熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟9階 | 096-352-3865 |
| 大　分 | 870-0037 | 大分市東春日町17番20号 大分第2ソフィアプラザビル3階 | 097-532-4025 |
| 宮　崎 | 880-0805 | 宮崎市橘通東3丁目1番22号 宮崎合同庁舎4階 | 0985-38-8821 |
| 鹿児島 | 892-8535 | 鹿児島市山下町13番21号 鹿児島合同庁舎2階 | 099-223-8239 |
| 沖　縄 | 900-0006 | 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館3階 | 098-868-4380 |



**育児・介護休業法に関する厚生労働省ホームページ**

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000130583.html

（令和３年10月作成　パンフレットNo.17）

**都道府県労働局雇用環境・均等部（室）へ**